

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>現金及び預貯金</b>	1,754,201	<b>保険契約準備金</b>	339,038
現金	192	支払備金	14,908
預貯金	1,754,009	責任準備金	324,130
<b>有形固定資産</b>	28,630	<b>代理店借</b>	168,389
車両運搬具	14,171	<b>再保険借</b>	585,574
工具器具備品	13,982	<b>その他負債</b>	257,991
その他の有形固定資産	476	未払法人税等	20,071
<b>無形固定資産</b>	15,055	未払費用	22,247
ソフトウェア	14,975	預り金	4,141
その他の無形固定資産	80	資産除去債務	9,263
<b>代理店貸</b>	104,911	仮受金	202,267
<b>再保険貸</b>	530,265	<b>賞与引当金</b>	8,222
<b>その他資産</b>	226,506	<b>退職給付引当金</b>	35,748
未収金	184,351	<b>負債の部合計</b>	1,394,965
前払費用	10,771	<b>(純資産の部)</b>	
差入保証金	28,365	<b>資本金</b>	384,750
その他の資産	3,016	資本金	384,750
<b>繰延税金資産</b>	3,530	<b>資本剰余金</b>	14,750
<b>供託金</b>	22,000	資本準備金	14,750
		<b>利益剰余金</b>	890,633
		利益準備金	31,780
		その他利益剰余金	858,853
		繰越利益剰余金	858,853
		<b>株主資本合計</b>	1,290,133
		<b>純資産の部合計</b>	1,290,133
<b>資産の部合計</b>	2,685,098	<b>負債及び純資産の部合計</b>	2,685,098

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>4,952,156</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>4,900,793</b>
保険料	2,630,615
再保険収入	2,270,177
回収再保険金	369,174
再保険手数料	1,784,724
再保険返戻金	116,278
支払備金戻入額	429
責任準備金戻入額	49,833
<b>資産運用収益</b>	<b>167</b>
利息及び配当金収入	167
<b>その他経常収益</b>	<b>933</b>
<b>経常費用</b>	<b>4,709,507</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,905,785</b>
保険金等	410,181
解約返戻金等	120,490
再保険料	2,375,112
<b>事業費</b>	<b>1,803,722</b>
営業費及び一般管理費	1,760,305
税金	11,433
減価償却費	18,390
賞与引当金繰入額	8,222
退職給付引当金繰入額	5,369
<b>経常利益</b>	<b>242,649</b>
<b>特別利益</b>	<b>139</b>
固定資産売却益	139
<b>税引前当期純利益</b>	<b>242,509</b>
法人税及び住民税	56,042
法人税等調整額	15,116
法人税等合計	71,159
<b>当期純利益</b>	<b>171,350</b>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社出資金 移動平均法に基づく原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
車両運搬具 6年  
工具器具備品 4年～8年  
ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 5年

### 3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	66,457千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	132,367千円
同上に係る出再支払備金	119,130千円
差引	13,236千円
IBNR備金	1,671千円
計	14,908千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金	262,070千円
異常危険準備金	62,059千円
計	324,130千円
■参考	
出再未経過保険料	2,330,306千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	120千円
賞与引当金	2,302千円
退職給付引当金	10,009千円
普通責任準備金	887千円
異常危険準備金	3,450千円
資産除去債務	2,593千円
その他	1,146千円
繰延税金資産の合計	20,511千円
評価性引当額	△16,884千円
繰延税金資産の合計	3,627千円

繰延税金負債

資産除去債務	△97千円
繰延税金負債の合計	△97千円

繰延税金資産の純額 3,530千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、369,665円68銭です。
- 1株当たり当期純利益は、49,097円58銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。